



NISSIN SERVICER
IR PERSONALITY vol.13

第7期 報告書 平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

社長挨拶



代表取締役社長 合田 益己
ごうだ ますみ

ご挨拶

株主の皆様におかれましては、当社グループ事業に対するご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第7期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

第7期におきましては、改正貸金業法を背景としたノンバンク業界の先行き不透明感および不動産市場での急激な流動性低下の影響を受けるなど厳しい経営環境下にありました。このような状況の下、第4四半期に予定しておりました不動産の売却が計画通りに進捗しなかったことや、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用したこと（8ページピックアップ参照）などから、当期の業績は、前期の実績を大きく下回る結果となりました。

当社は株主様への利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置づけ、連結当期純利益の30%を目途とした利益配当に努めることとしておりますが、予定しておりました通期業績を達成できなかったことから、当期の期末配当は見送らせていただくことといたしました。（補足：平成20年3月期の1株当たりの年間配当額は415円（中間配当のみ）、連結配当性向は35.87%となっております。）株主様をはじめとする関係者の皆様には深くお詫び申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、冒頭でご説明いたしましたとおり厳しい局面にあります。一方、サービサー業界においては、主要行による不良債権処理が一段落したことから、銀行が譲渡対象とする債権は、「破綻先及び実質破綻先」から「破綻懸念先及び要注意先」に移行してきており、その管理回収業務については、より高度で柔軟な対応力と専門性、コンプライアンスの徹底が求められております。また、取扱債権の範囲拡大に向けたサービサー法改正論議や、未納税金等の督促業務を民間の債権回収業者に委託する地方自治体が出てくるなど、サービサーが活躍する市場の拡大可能性も高まってきております。

この様な状況下、当社は「不良債権処理の促進、事業再生支援により日本経済の発展に資する」という使命感のもと、全社を挙げて、サービス並びに専門性の向上に取り組み、多様化する市場のニーズにお応えできるように努め、事業発展を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

今期の戦略および見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、依然予断を許さない状況が続くものと予想されることから、前期に引き続き慎重な投資判断と、お客様の事業再生及び当社収益の確保に重点をおいた回収業務に努め、併せて事業再生関連業務も強化してまいります。また、不動産関連業務につきましても、不動産市場の動向を見据え、物件ごとの状況を慎重に判断し、早期売却を推進してまいります。

なお、平成21年3月期の連結業績計画及び配当予想につきましては、下記の表をご参照下さい。

平成21年3月期 連結業績予想

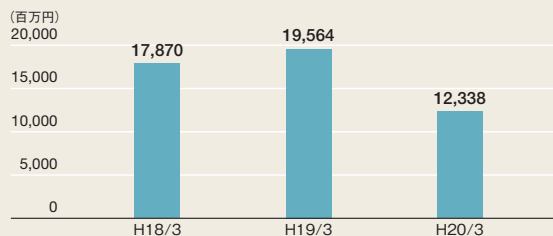
営業収益	20,000 百万円	(前期比 28.2%減)
営業利益	2,600 百万円	(前期比 47.0%減)
経常利益	1,100 百万円	(前期比 66.1%減)
当期純利益	600 百万円	(前期比 52.3%減)
1株当たり当期純利益	551.80 円	

平成21年3月期 1株当たり配当金について(予想)

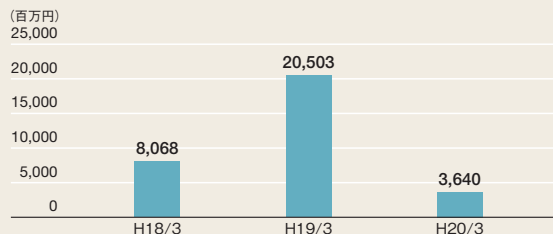
中間期末	83.0 円
期末	83.0 円
年間	166.0 円

連結業績概要

債権買取額（投資額）



不動産買取額（投資額）



当連結会計年度の業績につきましては、厳格な価格査定による慎重な投資判断により、債権買取額（投資額）は12,338百万円（前期比36.9%減）、買取債権残高は28,750百万円（前期末比8.8%減）となりました。また不動産買取額（投資額）は3,640百万円(前期比82.2%減)、買取不動産残高は19,145百万円(前期末比1.5%減)となりました。

営業収益につきましては、買取債権回収高は18,792百万円（前期比0.0%増）、買取不動産につきましては、第四半期に予定していた不動産物件の売却が計画通り進まなかったことから、買取不動産売却高は4,326百万円（同59.5%減）となりました。なお、NISグループ（株）による新規ビル開発プロジェクトの進捗に伴う当該プロジェクトに係る出資収益等の計上などにより、その他収入は4,739百万円（同113.2%増）となり、合計では27,859百万円（同12.1%減）となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高に伴う債権回収原価12,904百万円（前期比0.5%増）、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の早期適用に伴う買取不動産評価損947百万円を含む買取不動産売却原価4,784百万円（同43.9%減）、その他原価123百万円を合わせ、合計では17,812百万円（同17.0%減）となりました。この結果、

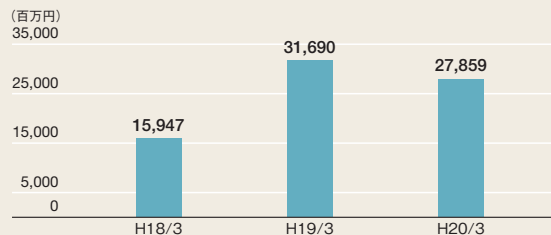
営業総利益は10,046百万円（同1.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給料手当647百万円（前期比16.0%増）、貸倒関連費用2,202百万円（同30.5%増）等を計上し、合計5,170百万円（同23.5%増）となりました。この結果、営業利益は4,875百万円（同19.4%減）となりました。

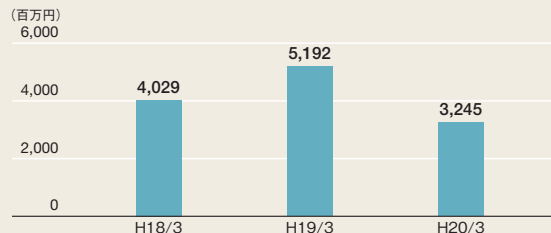
営業外収益は、40百万円（前期比64.9%減）となり、営業外費用につきましては、主に資金調達に伴う支払利息1,258百万円（同38.0%増）等により、合計で1,670百万円（同72.0%増）となりました。この結果、経常利益は3,245百万円（同37.5%減）となりました。

また特別利益12百万円、投資有価証券評価損に伴う特別損失167百万円、法人税関連費用1,721百万円(前期比13.0%減)、少数株主利益110百万円（同75.9%減）の計上により、当期純利益は1,258百万円(同53.6%減)となりました。

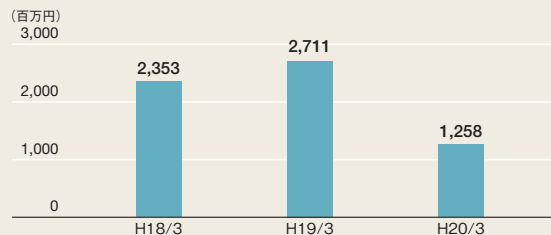
連結営業収益の推移



連結経常利益の推移



連結当期純利益の推移



財務諸表 (連結)

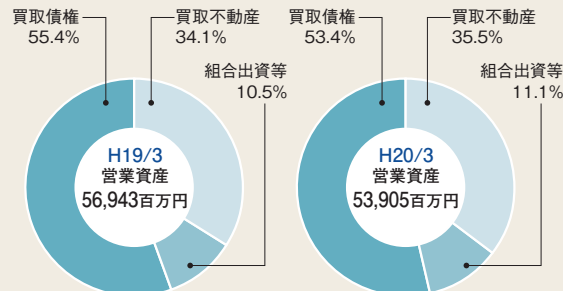
連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
■資産の部		
流動資産	55,700	50,835
現金及び預金	5,750	1,618
買取債権	31,508	28,750
買取不動産	19,439	19,145
繰延税金資産	892	1,571
その他	755	3,223
貸倒引当金	△ 2,645	△ 3,473
固定資産	6,769	5,882
有形固定資産	30	28
無形固定資産	8	12
投資その他の資産	6,729	5,841
資産合計	62,470	56,717
■負債の部		
流動負債	30,617	36,020
短期借入金	14,171	17,014
1年内返済予定長期借入金	13,412	15,796
1年内償還予定社債	160	130
未払法人税等	1,309	1,806
役員賞与引当金	19	12
その他	1,545	1,261
固定負債	22,094	10,141
社債	380	750
長期借入金	21,713	9,391
その他	1	0
負債合計	52,711	46,162
■純資産の部		
株主資本	8,561	8,945
資本金	1,731	1,736
資本剰余金	1,517	1,522
利益剰余金	5,313	5,686
評価・換算差額等	△ 0	△ 23
その他有価証券評価差額金	—	△ 23
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0
新株予約権	114	102
少数株主持分	1,082	1,531
純資産合計	9,758	10,555
負債純資産合計	62,470	56,717

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

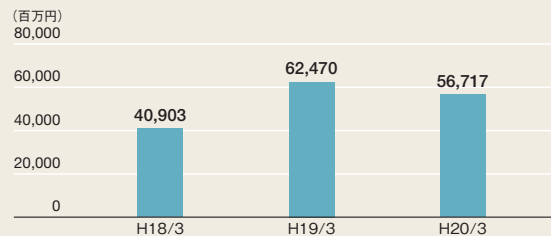
営業資産について



有利子負債について

当期末の有利子負債合計は、前期比13.6%減の43,081百万円となりました。また、金利上昇の影響をうけ、期末加重平均金利は、3.0%（前期末2.5%）と上昇いたしました。

総資産の推移



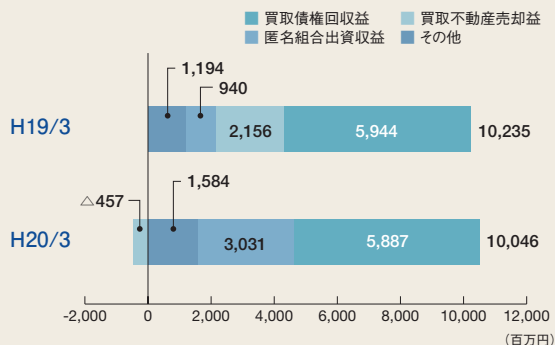
連結損益計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業収益	31,690	27,859
買取債権回収高	18,789	18,792
買取不動産売却高	10,678	4,326
その他	2,222	4,739
営業費用	21,454	17,812
債権回収原価	12,844	12,904
買取不動産売却原価	8,521	4,784
その他原価	88	123
営業総利益	10,235	10,046
販売費及び一般管理費	4,187	5,170
営業利益	6,048	4,875
営業外収益	114	40
営業外費用	971	1,670
経常利益	5,192	3,245
特別利益	5	12
特別損失	47	167
税金等調整前当期純利益	5,150	3,090
法人税、住民税及び事業税	2,214	2,393
法人税等調整額	△236	△672
少数株主利益	460	110
当期純利益	2,711	1,258

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業総利益について



買取不動産売却原価の中に不動産評価損1,219百万円が含まれております。(8ページトピックス参照)

主要な経費について

- ① 貸倒関連費用2,202百万円 (前期1,687百万円)
貸倒引当率 H19/3 8.4% → H20/3 12.1%
- ② その他、大型案件の債権回収費用として370百万円を計上しております。

支払利息について

調達金利の上昇に伴い、支払利息は1,258百万円 (前期比38.0%増) となりました。

財務諸表（連結）

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,711	△ 144
投資活動によるキャッシュ・フロー	960	3,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,663	△ 7,178
現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）	2,912	△ 3,770
現金及び現金同等物の期首残高	2,264	5,390
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	213	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	—	△ 1
現金及び現金同等物の期末残高	5,390	1,618

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フローについて

主に買取債権に係る資金の純増額が570百万円（前期は6,734百万円の純減）、法人税等の支払額が2,331百万円（前期比36百万円減）となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについて

主に投資有価証券に係る資金の純増額が3,726百万円（前期は1,139百万円の純増）と分配額が取得額を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについて

主に短期借入金の純増額が2,843百万円（前期5,880百万円の純増）、長期借入金の純減額10,180百万円（同10,831百万円の純増）と、有利子負債の圧縮がすすんだことによるものであります。

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	1,731	1,517	5,313	8,561	—	△ 0	△ 0	114	1,082	9,758
連結会計年度中の変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	5	4	—	10	—	—	—	—	—	10
剰余金の配当	—	—	△ 884	△ 884	—	—	—	—	—	△ 884
当期純利益	—	—	1,258	1,258	—	—	—	—	—	1,258
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	△ 23	0	△ 22	△ 12	448	413
連結会計年度中の変動額合計	5	4	373	383	△ 23	0	△ 22	△ 12	448	797
平成20年3月31日残高	1,736	1,522	5,686	8,945	△ 23	△ 0	△ 23	102	1,531	10,555

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計基準変更について

当社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号：平成18年7月5日）に基づき、買取不動産の時価を算定する受入準備が整ったことから同基準を当期より早期適用いたしました。

同基準につきましては、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用される基準ですが、不動産関連事業を取り巻く現在の不透明な市場環境を踏まえ、財務の健全性および透明性を高めるためにも、早期適用したものです。

これまでは、期末において6ヶ月以上保有している物件のうち、薄価と時価とを比較し30%以上下落した物件についてのみ評価損を計上しておりましたが、同基準適用後は、すべての保有物件の期末時価を算定し、下落が認められたすべての物件について評価損を計上することとしております。

これにより、第4四半期において、買取不動産評価損947百万円を計上し、第3四半期までに発生した従来の社内基準による評価損272百万円とあわせ、合計で1,219百万円を買取不動産売却原価に計上いたしました。

機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催

平成20年5月14日に東京証券取引所におきまして、機関投資家およびアナリスト、金融機関の方々を対象とした決算説明会を開催いたしました。

当日は86名の方にご参加いただき、代表取締役社長 合田益己による第7期決算の概要説明に続き、今期の業績見通しおよび戦略についてご説明させていただきました。

なお、説明会の模様は当社のホームページにて動画配信を行っておりますので、是非ご覧下さい。

(<http://www.nissin-servicer.co.jp>)



アンケートのご報告

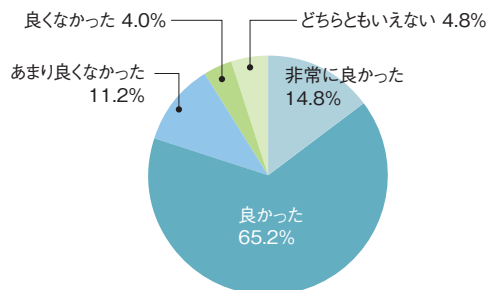
多くのご意見をお寄せいただき、誠にありがとうございました。

本誌前号（第7期第3四半期報告書）において実施させていただいた株主様アンケートに、平成20年4月30日現在、1,417通のご回答を賜り、誠にありがとうございました。

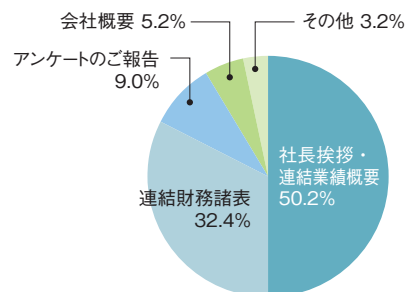
集計では、前号の内容について「非常に良かった」ないし「良かった」とのご感想を、合わせて約8割の皆様からいただきました。しかしながら、一方では、「事業内容がわかりにくい」といった声の他、「中国事業の詳しい進捗」「不動産に関する今後の見通し・方針」「コンプライアンスの取り組み」「連結対象会社の状況」「サブプライムローン問題による当社事業への影響」等について、より多くの情報提供を求める声が寄せられています。これらにつきましては、今後の誌面づくりにおける課題として検討し、可能な限り反映させてまいります。

当社に対するご意見・ご要望においては、「株価低迷に対する対策」「親会社NISグループ(株)の動向とその影響」「業界の先行き不透明感に対する懸念」「東証一部への上場希望」に関する声が、特に多く寄せられています。当社は、いただきました多くのご意見を極力経営に活かすように努め、企業価値のさらなる向上を通じて、皆様のご期待にお応えしてまいります。

今回の第3四半期報告書をお読みいただいて、どのような感想をお持ちになりましたか？



そのように感じた項目をご記入下さい。

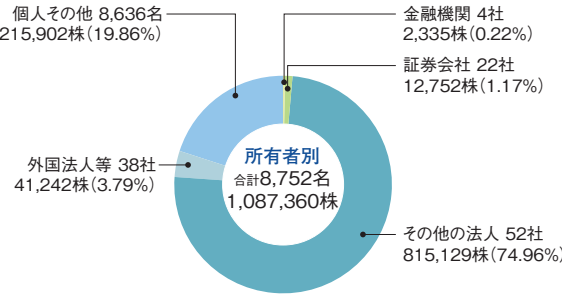


株式情報

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

発行可能株式総数	3,200,000 株
発行済株式の総数	1,087,360 株
株主数	8,752 名

株式の分布状況 (平成20年3月31日現在)



大株主 (平成20年3月31日現在)

	所有株数 (株)	持株比率 (%)
NISグループ株式会社	800,000	73.6
天野 量公	12,000	1.1
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	10,009	0.9
エイチエスピーシー バンク ビーエルシー クライアंट ノンタックス トリーティ	8,209	0.8
エムエルピー エフエス カस्टディー	7,787	0.7
合田 益己	6,723	0.6
野村證券株式会社	5,341	0.5
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエル クライアント アカウンツ ジャイバールディ アイエスジー エイ・エー	4,907	0.5
寄岡 正一	4,440	0.4
GE三洋クレジット株式会社	4,000	0.4

株主様アンケートにご協力をお願いいたします。

当社では、本誌「IR PERSONALITY」を株主の皆様と当社を結ぶコミュニケーションツールとして活用してまいりたいと存じます。同封のアンケート葉書を通じて、株主の皆様のご意見をお寄せ下さい。お寄せいただいた内容は、今後の経営および「IR PERSONALITY」の誌面作成に活かしてまいります。

アンケートにご協力いただいた方の中から抽選で1,000名様に図書カード（500円）を進呈いたします。

（締切：平成20年8月31日（日）当日消印有効）

● 個人情報の取り扱いについて

当アンケート葉書にご記入いただきました個人情報については、その使用目的を次の3つの事項に限定し、他の用途に使用することは決してございません。

また、情報の管理については十分に注意いたします。

- ① アンケートご回答の分析
- ② 図書カードの送付
- ③ 個人株主様あてIR活動に関するお知らせの送付

会社の概要 (平成20年3月31日現在)

商 号	ニッシン債権回収株式会社 (NISSIN SERVICER CO., LTD.)
設 立	平成13年7月11日
本 社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 新宿センタービル8F TEL.03-5326-3971 (代表)
営 業 許 可	平成13年10月25日 (法務大臣許可番号第58号)
資 本 金	17億3,607万円
従 業 員 数	105名

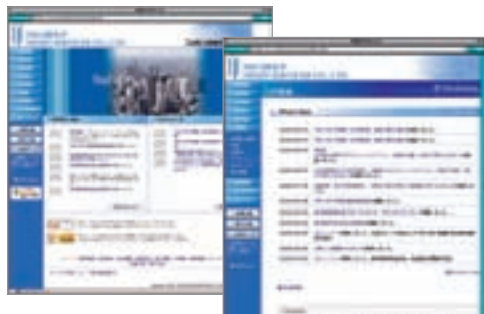
会社の概要 (平成20年6月20日現在)

代表取締役社長兼執行役員	合田 益己
常務取締役兼執行役員	山口 達也
取締役兼執行役員	森泉 浩一
取締役兼執行役員	豊嶋 秀直 (弁護士)
取 締 役	清水 克敏
取 締 役	寄岡 秀夫※1
常 勤 監 査 役	森田 昌弘
常 勤 監 査 役	大森 廣行
監 査 役	吉本 修二※2
監 査 役	山田 啓之※2

※1 取締役寄岡秀夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 ※2 監査役吉本修二および山田啓之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執 行 役 員	土居 昭広
執 行 役 員	伊藤 正男

ホームページ <http://www.nissin-servicer.co.jp>



関係会社一覧 (平成20年3月31日現在)

連結子会社	有限会社ジェイ・ワン・インベストメンツ 有限会社ミヤコキャピタル 有限会社ジェイ・ツー・中国投資 他20社
関連会社	有限会社シー・エヌ・キャピタル 有限会社シー・エヌ・ツー 有限会社シー・エヌ・スリー 有限会社シー・エヌ・フォー 有限会社シー・エヌ・インベストメンツ ストラテック株式会社 他5社
親 会 社	NISグループ株式会社 (ニューヨーク上場NIS・東証一部8571)

株主メモ

事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会 3月31日 中間配当 9月30日 期末配当 3月31日
株式の売買単位	1株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店 および全国各支店
公告の方法	電子公告により行います (http://www.nissin-servicer.co.jp)

【将来予測に関する記述について】 本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績はさまざまな要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご留意下さい。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重大かつ予測不可能な影響も含まれます。

